新 潟 労 働 局
Niigata Labour Bureau

Press Release

報道関係者各位

令和８年１１月１２日
【照会先】
新潟労働局雇用環境・均等室
雇用環境改善・均等推進監理官　井上　敦子
室 長 補 佐　阿部　厚子
TEL：０２５－２８８－３５１１

えるぼし認定企業
「株式会社　鈴民精密工業所」（長岡市）を認定!!

新潟労働局（局長 黒部（くろべ） 恭志（やすし））では、この度、女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定）企業として、株式会社　鈴民精密工業所 （代表取締役　鈴木（すずき）　将義（まさのり）氏）を認定いたしました。

えるぼし認定企業は、女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が優良であると厚生労働大臣が認定した企業です。採用、継続就業、労働時間等の働き方、女性の管理職比率、多様なキャリアコースの５つの評価項目などについて一定の要件を満たす企業が対象となります。認定を受けた企業は、認定マーク（下段に表示）を商品、広告、求人広告などに付け、女性の活躍を推進している企業であることをＰＲできます。

えるぼし認定通知書の交付について

日　時　：　令和８年 11 月 19 日（木）　１０：３０～（予定）

会　場　：　新潟美咲合同庁舎２号館３階　新潟労働局　局長室

（新潟市中央区美咲町１－２－１）

※取材希望がございましたら、当日 10 時 25 分までに直接会場にお越し下さい。

★認定マーク「えるぼし」
「Ｌ」には、Lady(女性)、Labour(働く、取組む)、Laudable（賞賛に値する）など様々な意味があります。
「円」は企業や社会、「Ｌ」はエレガントに力強く活躍する女性をイメージしています。

★えるぼし認定の段階
えるぼし認定企業のうち、一般事業主行動計画の目標達成等一定の要件を満たす場合：プラチナ（星５つ）
５つの評価項目の基準のすべてを満たす場合：３段階目（星３つ）
５つの評価項目の基準のうち３～４つを満たす場合：２段階目(星２つ)
５つの評価項目の基準のうち１～２つを満たす場合：１段階目（星１つ）

＜参考資料＞

資料№.１　株式会社鈴民精密工業所における取組の概要

資料№.２　女性活躍推進法に基づく認定制度の概要

資料№.３　認定基準（女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準）

資料№.４　プラチナえるぼし・えるぼし認定企業一覧（新潟労働局管内）

資料 No. 1

株式会社　鈴民精密工業所（新潟県長岡市）

- 代 表 者　　代表取締役　鈴木　将義
- 事業内容　　製造業
- 労働者数　　１０２人（男性６９人、女性３３人）

認定企業における女性の活躍推進のための取組の概要は次のとおりです。

1．採用において、直近の事業年度の通常の労働者に占める女性労働者の割合が３１.６％と、産業平均値の２１.６％を上回っており、女性の採用が進んでいます。

2．継続就業において、直近の事業年度における男女別の平均継続勤務年数に大きな差がなく、働き続けやすい職場になっています。
（正社員　女性 １３.３８年/男性 １５.５７年）

3．労働時間等の働き方において、直近の事業年度の労働者の各月の法定時間外・休日労働の合計時間数の平均が 45 時間未満（平均 0.0～１５.６時間）と、仕事と家庭が両立しやすい職場になっています。

4．管理職比率において、直近の事業年度の管理職（課長級以上）に占める女性労働者の割合が８.３％と、産業平均値の３.３％を上回っており、女性の登用が進んでいます。

5．多様なキャリアコースにおいて、直近の３事業年度で、女性の正職員としての再雇用（定年後除く）が１人、おおむね 30 歳以上の女性の正職員としての中途採用実績が１人となっています。

＜事業主からのコメント＞

このたび、えるぼし認定を取得できたことを大変うれしく思います。当社では、性別にかかわらず、一人ひとりが能力を発揮し、安心して長く働き続けられる職場づくりに取り組んできました。今回の認定を一つの節目として、女性の活躍推進やキャリア形成をさらに支援し、多様な人材が活躍できる企業を目指してまいります。

SUZUTAMI
株式会社 鈴民精密工業所

資料No.２

女性活躍推進法に基づく認定制度の概要

◆ 女性の活躍推進に関する状況や取組などが優良な企業を認定する制度で、認定のレベルは1つ星～3つ星の3段階あり、星の数が増えるほど女性活躍が進んでいることを表します。特に女性活躍において優れた結果を納めている企業は「プラチナえるぼし認定」を受けることができます。さらに職場における女性の健康支援に取り組む優良な企業を認定する「えるぼしプラス認定」と「プラチナえるぼしプラス認定」が令和 8 年 4 月 1 日からスタートしました。認定マークは商品や広告、名刺、求人票などに使用することができます。

プラチナえるぼし プラス **プラチナえるぼし** 株式会社　鈴民精密工業所	以下のいずれも満たすこと。 ●策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、**当該行動計画に定めた目標を達成**したこと。 ●男女雇用機会均等推進者、職業家庭両立推進者を選任し**厚生労働省のウェブサイト（※）**に毎年公表していること。 ●資料 No.３に掲げる5つの基準の**全て**を満たし、その実績を**厚生労働省のウェブサイト（※）**に毎年公表していること。 ●女性活躍推進法に基づく情報公表項目（社内制度の概要を除く）のうち、**8項目以上**を**厚生労働省のウェブサイト（※）**に毎年公表していること。 ●雇用管理区分ごとのその雇用する労働者の男女間賃金差異の状況について把握したこと。 ●求職者等に対するセクシュアルハラスメント防止措置の内容を**厚生労働省のウェブサイト（※）**に毎年公表していること（令和 8 年 10 月 1 日以降） ●次ページの★印に掲げる基準を全て満たすこと。
えるぼし （3段階目）	以下のいずれも満たすこと。 ●資料 No.３に掲げる5つの基準の**全て**を満たし、その実績を**厚生労働省のウェブサイト（※）**に毎年公表していること。 ●次ページの★印に掲げる基準を全て満たすこと。
えるぼし （2段階目）	以下のいずれも満たすこと。 ●資料 No.３に掲げる5つの基準のうち**3つ又は4つ**の基準を満たし、その実績を**厚生労働省のウェブサイト（※）**に毎年公表していること。 ●満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた当該基準に関連する取組を実施し、その取組の実施状況について厚生労働省のウェブサイトに公表するとともに、2年以上連続してその実績が改善していること。 ●次ページの★印に掲げる基準を全て満たすこと。
えるぼし （1段階目）	以下のいずれも満たすこと。 ●資料 No.３に掲げる5つの基準のうち**1つ又は2つ**の基準を満たし、その実績を**厚生労働省のウェブサイト（※）**に毎年公表していること。 ●満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた当該基準に関連する取組を実施し、その取組の実施状況について厚生労働省のウェブサイトに公表するとともに、ⅰ）単年度の実績を評価している項目（※1）は連続する3事業年度の平均値が2回連続して改善していること、ⅱ）（※1）以外の項目について、2年以上連続してその実績が改善していること。 ●次ページの★印に掲げる基準を全て満たすこと。

★次ページに掲げる基準以外のその他の基準は以下の8つです。
・事業主行動計画策定指針に則して適切な一般事業主行動計画を定めたこと。
・定めた一般事業主行動計画について、適切に公表及び労働者への周知をしたこと。
・女性活躍推進法及び 同法に 基づく命令その他関係法令に違反する重大事実がないこと。

※厚生労働省のウェブサイト とは、厚生労働省「女性の活躍・両立支援総合サイト」内の
「女性の活躍推進企業データベース」 https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/

◆えるぼしプラス認定、プラチナえるぼしプラス認定基準

＜以下の全てに該当すること＞ えるぼしプラス認定（1，2，3段階）とプラチナえるぼしプラス認定のすべてで、女性の健康支援に関する認定基準は共通です。

・「女性の健康上の特性に配慮した休暇制度（多様な目的で利用することができる休暇制度及び利用目的を限定しない休暇制度を含み、年次有給休暇を除く）」及び「女性の健康上の特性への配慮のために利用することができる制度（半日単位または時間単位の年次有給休暇取得、所定外労働の制限、時差出勤、フレックスタイム制、短時間勤務、在宅勤務のいずれか）」を設けていること。

・女性の健康上の特性への配慮に関する方針を示し、上記の制度の内容とともに労働者に周知していること。

・女性の健康上の特性への配慮に関する研修、その他労働者の理解を促進するための取り組みを実施していること。

・女性の健康上の特性への配慮に関する業務担当者を選任し、相談に応じる措置を講じ、担当者について労働者に周知していること。

資料No.３

認定基準（女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準）

◆ 下線部は 株式会社　鈴民精密工業所　様が、満たした基準です。

評　価　項　目	基　準　値　（　実　績　値　）
１．採用	ｉ）男女別の採用における競争倍率（応募者数／採用者数）が同程度（※）であること。 （※直近３事業年度の平均した「採用における女性の競争倍率（女性の応募者数÷女性の採用者数）」×０．８が、直近３事業年度の平均した「採用における男性の競争倍率（男性の応募者数÷男性の採用者数）」よりも雇用管理区分ごとにそれぞれ低いこと） 又は ⅱ）直近の事業年度において、次の①と②の両方に該当すること。 ①　正社員に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。 ②　正社員の基幹的な雇用管理区分における女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。　（正社員に雇用管理区分を設定していない場合は①のみ）
２．継続就業	ｉ）直近の事業年度において、①と②のいずれかに該当すること。 ①「女性労働者の平均継続勤務年数÷男性労働者の平均継続勤務年数」が、雇用管理区分ごとにそれぞれ７割以上【プラチナえるぼしの場合：８割以上】であること。 ②「女性労働者の継続雇用割合÷男性労働者の継続雇用割合」が、雇用管理区分ごとにそれぞれ８割以上【プラチナえるぼしの場合：９割以上】であること。 又は ⅱ）ｉ）を算出することができない場合、直近の事業年度において正社員の女性労働者の平均継続勤務年数が産業ごとの平均値以上であること。
３．労働時間等の働き方	雇用管理区分ごとの労働者の法定時間外労働及び法定休日労働時間数の平均が、直近の事業年度の各月ごとに全て45時間未満であること。
４．管理職比率	ｉ）直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。 又は ⅱ）直近３事業年度の平均した「課長級より１つ下位の職階から課長級に昇進した女性労働者の割合」÷直近３事業年度の平均した「課長級より１つ下位の職階から課長級に昇進した男性労働者の割合」が８割以上であること。 【プラチナえるぼしの場合】 ｉ）直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値の１．５倍以上であること。
５．多様なキャリアコース	直近の３事業年度に以下について、常時雇用する労働者の数が３０１人以上の企業は２項目以上（非正社員がいる場合は必ずアを含むこと）、常時雇用する労働者の数が３００人以下の企業は１項目以上の実績を有すること。 ア　女性の非正規雇用労働者から通常の労働者への転換・派遣労働者の雇入れ イ　女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換 ウ　過去に在籍した女性の正社員としての再雇用 エ　おおむね３０歳以上の女性の正社員としての採用

注）雇用管理区分ごとに算出する場合において、属する労働者数が全労働者数の１割程度に満たない雇用管理区分がある場合は、職務内容等に照らし類似の雇用管理区分とまとめて算出して差支えないこと（雇用形態が異なる場合を除く）。

資料 No.４

プラチナえるぼし・えるぼし認定企業一覧

令和８年１１月１２日現在
新潟労働局雇用環境・均等室

１．新潟労働局内におけるプラチナえるぼし・えるぼし認定状況

（社）

	３０１人以上企業	３００人以下企業	計	プラス認定数※２
プラチナえるぼし認定数※１	１	１	２	１
えるぼし認定数	３１	８３	１１４	-
第３段階（３つ星）	２５	７４	９９	０
第２段階（２つ星）	６	９	１５	０
第１段階（１つ星）	０	０	０	０

※１ プラチナえるぼし認定は、えるぼし認定を受けた企業のうち女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が特に優良な企業について厚生労働大臣が認定する制度のため、えるぼし認定数の内数となります。
※２ プラス認定は、えるぼし認定を受けた企業のうち女性に特有の健康課題に関する取組の実施状況等が特に優良な企業について厚生労働大臣が認定する制度のため、えるぼし認定数の内数となります。

２．プラチナえるぼし認定企業

	企業名	所在地	認定段階（※）	認定年月
1	株式会社 第四北越銀行	新潟市 中央区		プラチナえるぼし プラス 2026 年 8 月
2	小柳建設 株式会社	三条市		2023 年９月

３．えるぼし認定企業

	企業名	所在地	認定段階	認定年月
1	株式会社 エム・エスオフィス	長岡市	第3段階	2017 年６月
2	社会福祉法人 桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村		2017 年７月
3	株式会社 日本フードリンク	新潟市		2017 年８月
4	社会福祉法人 見附福祉会	見附市		2017 年 11 月
5	株式会社 ソリマチ技研	長岡市		2017 年 11 月
6	株式会社 第四北越銀行 （旧 株式会社 第四銀行）	新潟市		2018 年７月
7	社会福祉法人 常陽会	新潟市		2021 年１月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
8	医療法人 愛広会	新潟市		2021 年８月
9	社会福祉法人 新潟さくら会	新潟市		2021 年９月
10	社会福祉法人 真心福祉会	北蒲原郡 聖籠町		2021 年 11 月
11	株式会社 ハピネス	十日町市		2021 年 11 月
12	社会福祉法人 加茂福祉会	加茂市		2022 年２月
13	株式会社 アイオス	新潟市		2022 年２月
14	小柳建設 株式会社	三条市		2022 年３月
15	医療法人俊榮会 齋藤記念病院	南魚沼市		2022 年４月
16	日本精機 株式会社	長岡市		2022 年９月
17	株式会社 笠原建設	糸魚川市		2022 年 12 月
18	株式会社 北越ケーズ	新潟市		2022 年 12 月
19	株式会社 安全給食サービス	長岡市		2023 年２月
20	社会福祉法人 刈谷田福祉会	長岡市		2023 年３月
21	亀田製菓 株式会社	新潟市		2023 年３月
22	一正蒲鉾 株式会社	新潟市	第3段階	2023 年６月
23	石本商事 株式会社	新潟市		2023 年６月
24	株式会社 国土	新潟市		2023 年６月
25	株式会社 クレアメディコ	長岡市		2023 年８月
26	株式会社 北澤工業	長岡市		2023 年９月
27	大陽開発 株式会社	上越市		2023 年９月
28	社会福祉法人 小千谷北魚沼福祉会	小千谷市		2023 年 10 月
29	株式会社 丸尚	妙高市		2023 年 12 月
30	原田通商 株式会社	長岡市		2023 年 12 月
31	オフィスＨａｎａｋｏ 株式会社	新潟市		2023 年 12 月
32	株式会社 三幸	北蒲原郡 聖籠町		2023 年 12 月
33	三越タクシー 株式会社	長岡市		2024 年１月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
34	社会保険労務士法人 あおぞら社労士事務所	新潟市		2024年1月
35	株式会社 近藤組	新潟市		2024年1月
36	株式会社 大建建設	新潟市		2024年1月
37	株式会社 大光銀行	長岡市		2024年2月
38	株式会社 きものブレイン	十日町市		2024年2月
39	株式会社マイステルジャパン	長岡市		2024年3月
40	第一コンピュータ印刷 株式会社	三条市		2024年3月
41	社会福祉法人 エンブレイス （旧 社会福祉法人 岡山福祉会）	新潟市		2024年3月
42	アネックスツール 株式会社	三条市		2024年6月
43	株式会社 ナルサワコンサルタント	新潟市		2024年7月
44	社会福祉法人 二王子会	新発田市		2024年7月
45	株式会社 アルゴス	妙高市		2024年8月
46	ユキグニファクトリー株式会社 （旧 株式会社 雪国まいたけ）	南魚沼市		2024年8月
47	株式会社 ナンバ	長岡市		2024年8月
48	株式会社 タケショー	新潟市	第3段階	2024年9月
49	グローカルマーケティング 株式会社	長岡市		2024年10月
50	株式会社 新潟県厚生事業協同公社	長岡市		2024年10月
51	株式会社 ＮＳ・コンピュータサービス	長岡市		2024年10月
52	寺泊産業 株式会社	長岡市		2024年10月
53	株式会社 ソフト・ドゥ	魚沼市		2024年10月
54	社会福祉法人 しただ	三条市		2024年10月
55	社会福祉法人 吉田福祉会	燕市		2024年11月
56	株式会社 三本テキスタイル	見附市		2024年11月
57	株式会社 カネタ建設	糸魚川市		2024年11月
58	新潟太陽誘電 株式会社	上越市		2024年12月
59	株式会社 トラス・テック	見附市		2024年12月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
60	阿部幸製菓 株式会社	小千谷市		2024 年 12 月
61	株式会社 テック長沢	柏崎市		2024 年 12 月
62	株式会社 博進堂	新潟市		2024 年 12 月
63	株式会社 トクサス	上越市		2025 年１月
64	株式会社 シアンス	新潟市		2025 年２月
65	大栄建設 株式会社	上越市		2025 年３月
66	有限会社 京美容室	上越市		2025 年３月
67	株式会社 アサヒプレシジョン	長岡市		2025 年４月
68	株式会社 ヒューマンブレイン	新潟市		2025 年４月
69	株式会社　カシックス	柏崎市		2025 年７月
70	株式会社 ツインバード	燕市		2025 年８月
71	株式会社 花安	新発田市		2025 年９月
72	株式会社 直江津電子工業	上越市		2025 年 10 月
73	三行合成樹脂 株式会社	見附市		2025 年 10 月
74	ＪＥＪアステージ 株式会社	三条市	第3段階	2025 年 10 月
75	株式会社 ホンダ	燕市		2025 年 10 月
76	社会福祉法人 小越会	長岡市		2025 年 10 月
77	株式会社 栗山米菓	新潟市		2025 年 11 月
78	新潟大栄信用組合	燕市		2025 年 11 月
79	妙高測量 株式会社	妙高市		2025 年 11 月
80	株式会社 ノートス	新潟市		2025 年 11 月
81	株式会社 佐文工業所	新潟市		2025 年 11 月
82	プライムテック 株式会社	新潟市		2025 年 12 月
83	北陸電々 株式会社	新潟市		2025 年 12 月
84	グリーンソンサイクニ 株式会社	新潟市		2025 年 12 月
85	近藤與助工業 株式会社	三条市		2025 年 12 月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
86	社会医療法人 嵐陽会 三之町病院	三条市		2025 年 12 月
87	株式会社 ミツヒデ	五泉市		2026 年 1 月
88	株式会社 フーゲツ	小千谷市		2026 年 2 月
89	長岡信用金庫	長岡市		2026 年 3 月
90	株式会社 タツミ	見附市		2026 年 3 月
91	熊倉シャーリング 有限会社	燕市		2026 年 3 月
92	伊藤建設 株式会社	佐渡市		2026 年 3 月
93	株式会社 マルゴシステム	新潟市		2026 年 3 月
94	ワタナベグループホールディングス 株式会社	長岡市	第3段階	2026 年 4 月
95	新潟ボンド工業 株式会社	新潟市		2026 年 5 月
96	東洋電機工業 株式会社	魚沼市		2026 年 6 月
97	株式会社 クローバーフォー	十日町市		2026 年 9 月
98	社会福祉法人 いじみの福祉会	新発田市		2026 年 9 月
99	株式会社 鈴民精密工業所	長岡市		2026 年 10 月
1	社会福祉法人 愛宕福祉会	新潟市		2017 年 2 月
2	長岡タクシー 株式会社	長岡市		2023 年 3 月
3	ちいきてらす 株式会社	新潟市		2023 年 3 月
4	株式会社 ブルボン	柏崎市		2023 年 11 月
5	株式会社 福田組	新潟市		2024 年 1 月
6	株式会社 植木組	柏崎市		2024 年 1 月
7	株式会社 Ｊ－ＣＯＬＯＲ	長岡市		2024 年 2 月
8	グローバルウェーハズ・ジャパン 株式会社	北蒲原郡 聖籠町	第2段階	2024 年 5 月
9	株式会社 加賀田組	新潟市		2024 年 6 月
10	三井ホーム北新越 株式会社	新潟市		2024 年 9 月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
11	株式会社 コミュニケーションゲート	新潟市	 第2段階	2025 年３月
12	株式会社 丸山自動車	燕市		2025 年９月
13	ＮＡ&ＨＲコンサルティング 社会保険労務士法人	燕市		2025 年 10 月
14	株式会社 笹川建設	糸魚川市		2025 年１月
15	中越住電装 株式会社	小千谷市		2026 年２月

＊認定企業のうち、公表することに了解を得た企業名および市町村名を掲載しています。